

2021年9月15日 全8頁

Indicators Update

2021年7月機械受注

民需は2カ月ぶりに増加に転じるも業種間で明暗が分かれる

経済調査部 研究員 吉田 智聡

[要約]

- 2021年7月の機械受注（船電除く民需）は前月比+0.9%と2カ月ぶりに増加したものの、市場予想には届かなかった。好調な製造業と回復が鈍い非製造業という業種間格差が明確に見られる結果であった。
- 製造業からの受注額は前月比+6.7%と4カ月連続で増加し、好調な回復が続いている。業種別では電気機械、造船業、自動車・同付属品などからの受注額が増加した。他方、非製造業（船電除く）からの受注額は同▲9.5%と3カ月ぶりに減少した。建設業や運輸業・郵便業、前月に大型案件があった卸売業・小売業などが減少した。外需は同+24.1%と2カ月ぶりに増加し、力強い増加基調が続いている。
- 先行きの民需（船電除く）は回復基調が続くだろう。製造業では米国や欧州向けの輸出増加が支えとなるとみている。非製造業も経済正常化の流れを受け、運輸業・郵便業などが航空機や鉄道車両など先送りしていた投資を再開することで、回復が加速すると考えられる。ただし、新型コロナウイルスの感染状況によって下振れするリスクがあることには引き続き注意が必要である。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2020年		2021年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需（船電を除く）	1.1	5.3	▲4.5	▲8.5	3.7	0.6	7.8	▲1.5	0.9
コンセンサス									2.5
DIRエコノミスト予想									3.6
製造業	▲1.6	10.3	▲4.2	▲5.5	▲0.1	10.9	2.8	3.6	6.7
非製造業（船電を除く）	3.4	4.9	▲8.9	▲10.9	9.5	▲11.0	10.0	3.8	▲9.5
外需	4.8	3.1	6.4	76.2	▲53.9	46.2	11.4	▲10.0	24.1

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【総括】民需は2カ月ぶりに増加も業種間の回復ペースの差が色濃く表出

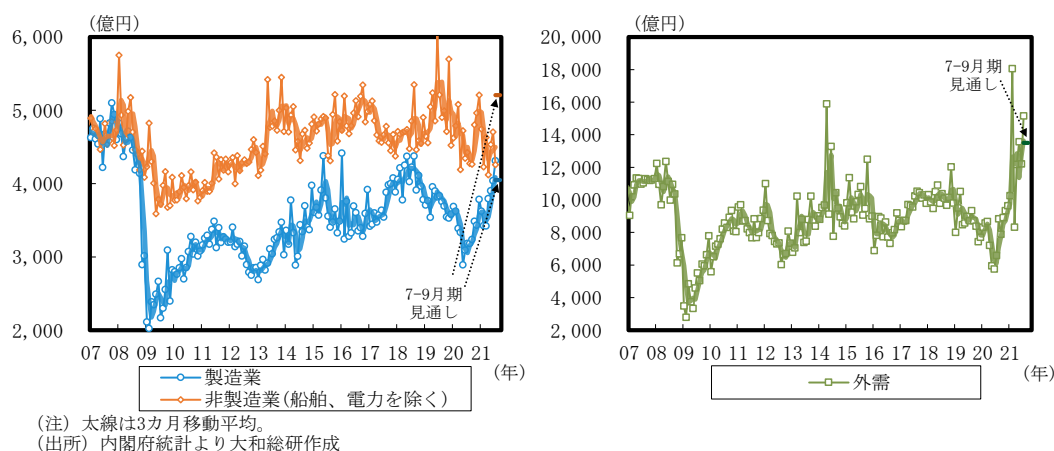
2021年7月の機械受注（船電除く民需）は前月比+0.9%と2カ月ぶりに増加したものの、コンセンサス（Bloomberg 調査：同+2.5%）は下回った。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は4カ月連続で増加し、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回る好況が続いている。単月では減少した業種の方が多かったものの、当該業種では前月に増加した反動減という面が大きく、企業の設備投資意欲は高い状態にあるとみるべきだろう。

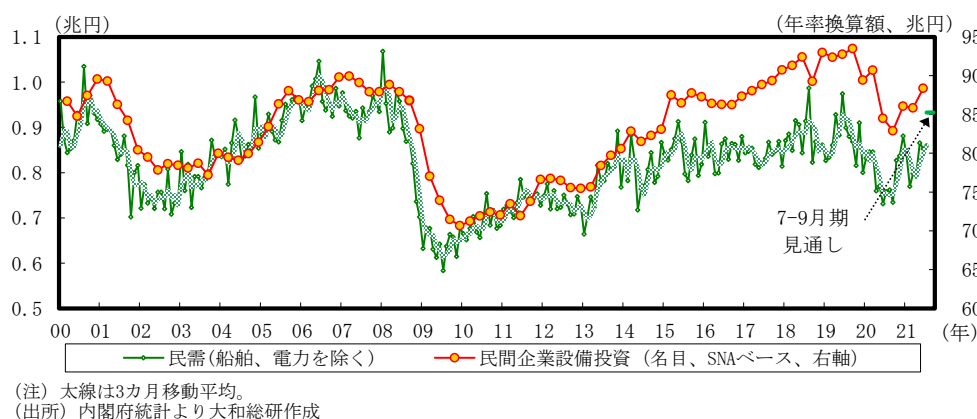
非製造業（船電除く）からの受注額は3カ月ぶりに減少した。幅広い業種で減少し、前月に増加した建設業、運輸業・郵便業や、前月に大型案件（100億円以上）があった卸売業・小売業などが押し下げた。

7月の結果は力強い回復が続く製造業と回復が鈍い非製造業という業種間の差が明確に表れたといえよう。非製造業の受注額は新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻っておらず、足元でも前月の反動や大型案件などによる増減が目立つ。非製造業からの受注額は均して見れば回復基調にあるものの、緩やかなペースにとどまっている。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）



図表3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



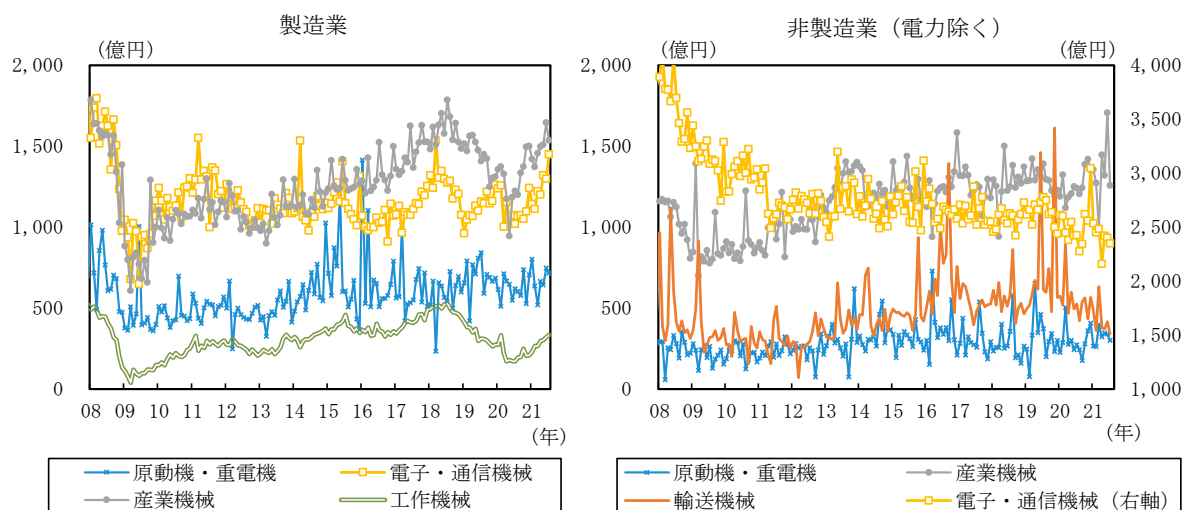
【製造業】電気機械や造船業の大幅増を受けて4カ月連続で増加

製造業からの受注額は前月比+6.7%と4カ月連続で増加した。機種別に見ると半導体製造装置を含む電子・通信機械が押し上げた(図表4左)。業種別では、17業種中8業種で増加が見られ、とりわけ電気機械(同+33.5%)や造船業(同+57.4%)、自動車・同付属品(同+11.0%)などからの受注額が増加した。電気機械は前月からの反動(前月:同▲20.4%)という側面もあるものの、2020年末から増加傾向が続いている。一方、前月までの反動からその他輸送用機械(同▲36.2%)や業務用機械(同▲19.8%)は減少した。また、石油製品・石炭製品(同▲14.9%)は3カ月連続の減少となった。

【非製造業】前月の反動で幅広い業種で減少、回復は足踏み

非製造業(船電除く)からの受注額は前月比▲9.5%と3カ月ぶりに減少した。機種別では産業機械が押し下げた(図表4右)。業種別では、11業種中9業種で減少が見られ、建設業(同▲34.1%)や運輸業・郵便業(同▲26.7%)、前月に大型案件(100億円以上)があった卸売業・小売業(同▲36.9%)などからの受注額が減少した(p.8)。これらの業種は前月の増加寄与度上位3業種であったことから、7月はその反動で減少したとみられる。一方、その他非製造業(同+22.8%)や不動産業(同+17.4%)は増加した。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

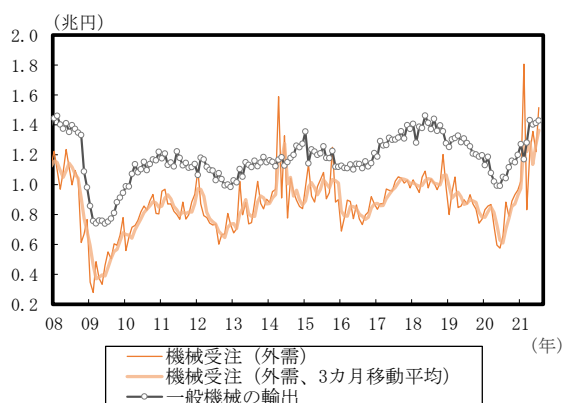
【外需】電子・通信機械が押し上げ外需は好調

外需は前月比+24.1%と2カ月ぶりに増加し、伸び率も高かった。前月の減少はそれまでの増加を受けた反動減とみられ、7月の外需は増加基調が続いていることを示唆する結果となった（**図表5**）。機種別に見ると、電子・通信機械の受注が増加した（**図表6**）。同機種の受注増加は、世界的な半導体不足の中で半導体製造装置の需要が高まったことによると考えられる。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、7月の外需は前月から6.9%増加した（日本工作機械工業会、**図表7**、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、欧州（EU+英国、同+11.6%）の増加が著しい。同地域や米国（同+5.7%）からの受注は6カ月連続の増加となったほか、中国（同+7.8%）も3カ月ぶりに増加した。

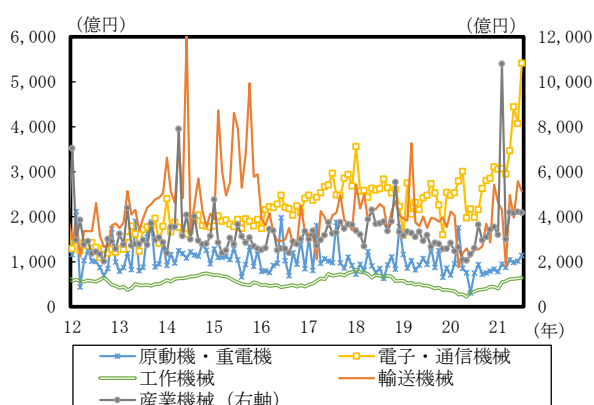
工作機械受注は8月分が既に公表されており、内需は前月比+8.3%、外需は同▲3.8%であった。内需は3カ月連続の増加となっており、回復基調にあるといえよう。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

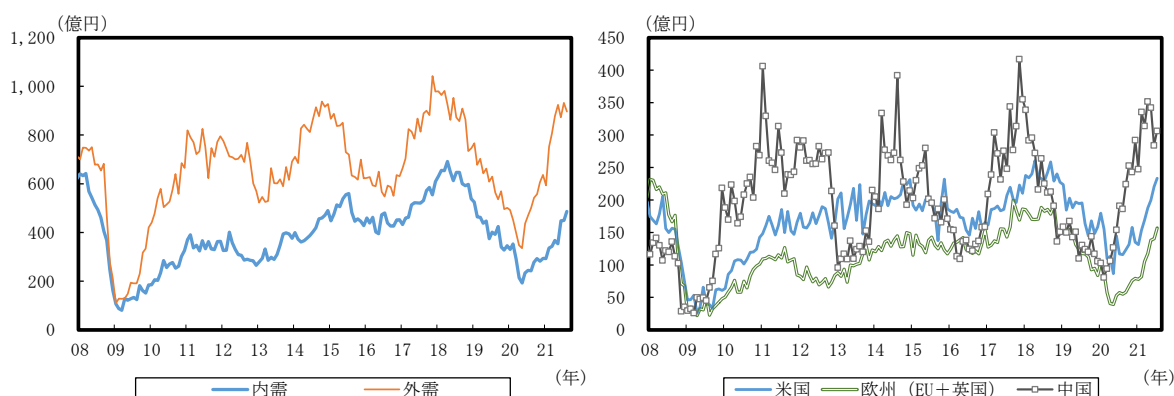


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需は回復基調が続く見込み

先行きの民需（船電除く）は回復基調が続くだろう。海外経済に目を向けると、米国経済は堅調に推移しているほか、欧州経済も総じて見れば回復基調にあり、機械受注の増加を後押しすることが期待される。中国などアジア向けは頭打ち感が強まっているものの、欧米向けの輸出が増加することで、製造業の設備投資意欲は衰えないだろう。また、7-9月期に回復ペースが加速するとみられる非製造業については、運輸業・郵便業などが経済正常化の流れで航空機や鉄道車両などの先送りしていた設備投資を再開し、非製造業の設備投資を押し上げるとみている¹。ただし、この点は内外の新型コロナウイルスの感染状況に左右されやすいことに留意が必要である。

国内に目を向けると、政府は9月12日に解除する予定であった19都道府県の緊急事態宣言を9月30日まで延長した。まん延防止等重点措置については6県で解除されたものの、緊急事態宣言から移行した2県を含む計8県では9月30日までの延長となった。こうした措置を受けて宿泊業や飲食サービス業を中心に厳しい事業環境が続くとみられる。内閣府「景気ウォッチャー調査」における8月の先行き判断DI（季節調整値）は43.7と2カ月連続で低下し、これらの業種からは業績の悪化を懸念する声も聞かれる。宿泊業や飲食サービス業など非製造業の一部の業種からの受注額は低迷することが見込まれるものの、民需全体への影響は軽微であり、総じて見ると回復基調が続くと考えられる。

¹ 7-9月期の非製造業の見通しの詳細については、吉田智聡「[2021年6月機械受注](#)」（2021年8月18日、大和総研レポート）を参照。

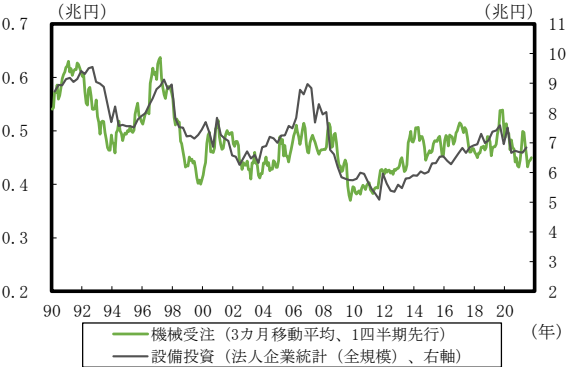
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

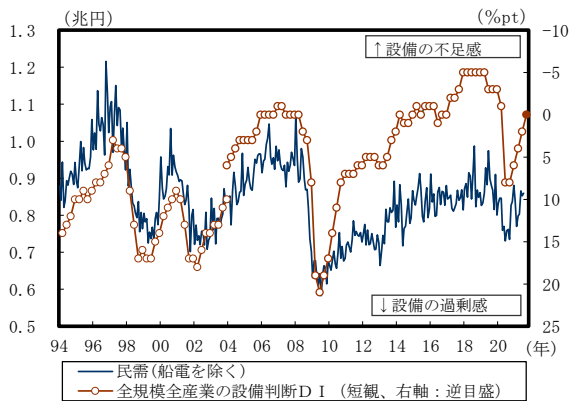


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

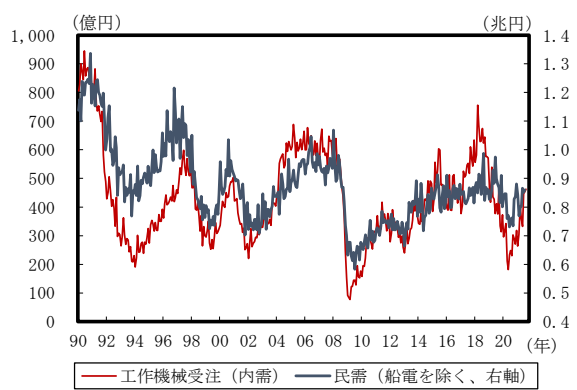


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



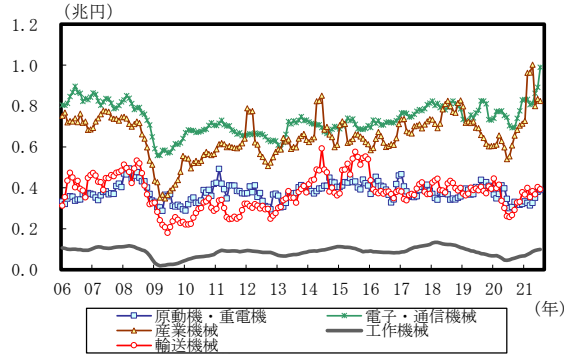
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



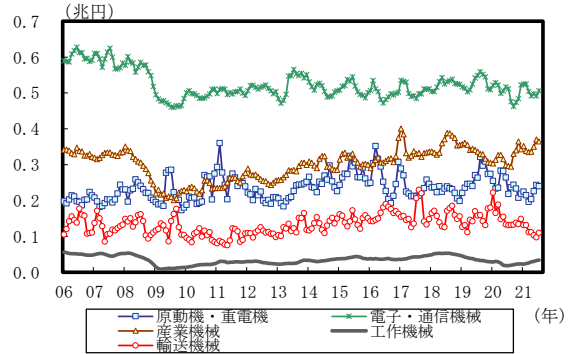
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

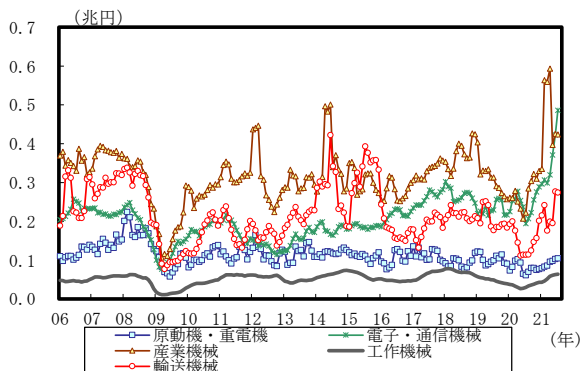


(注) 3ヵ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

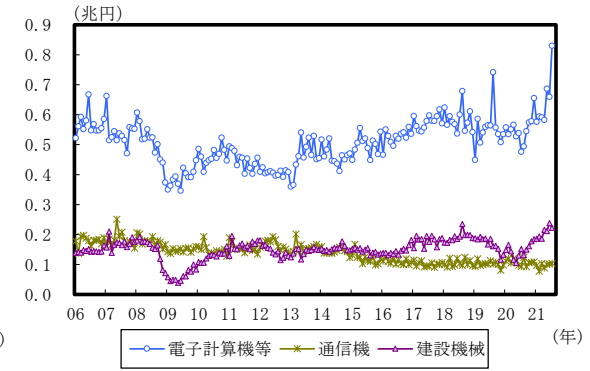


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



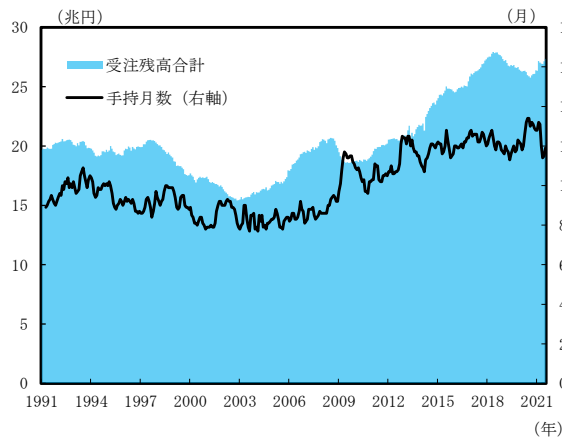
(注) 3ヵ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

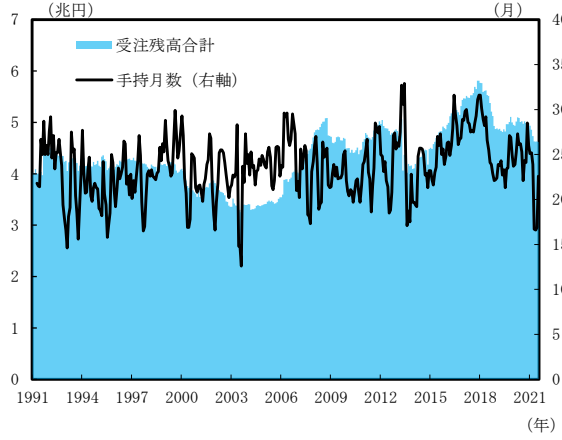


主要機種の受注残高と手持月数

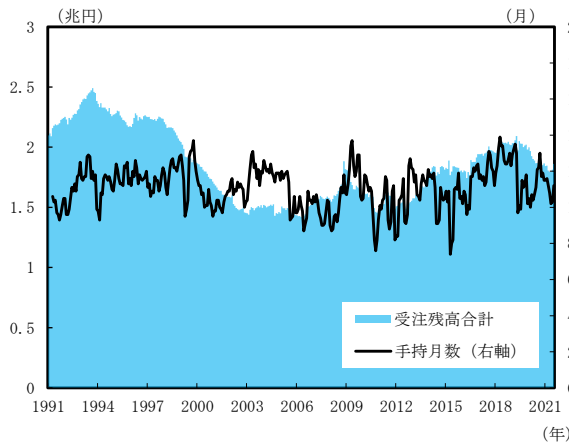
合計（船舶を除く）



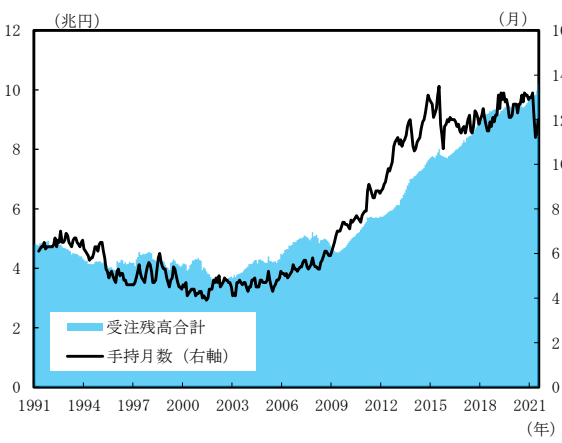
原動機



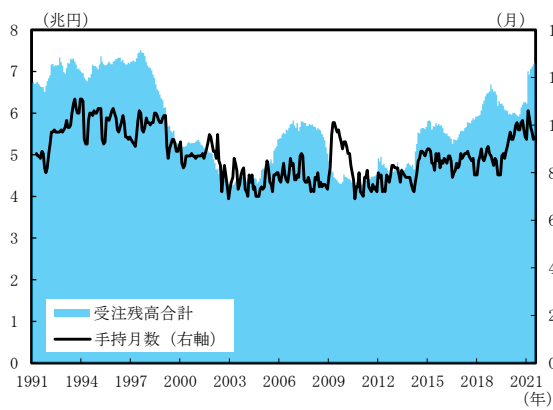
重電機



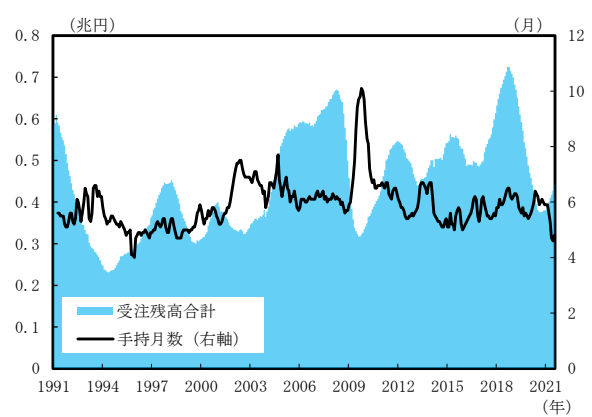
電子・通信機械



産業機械



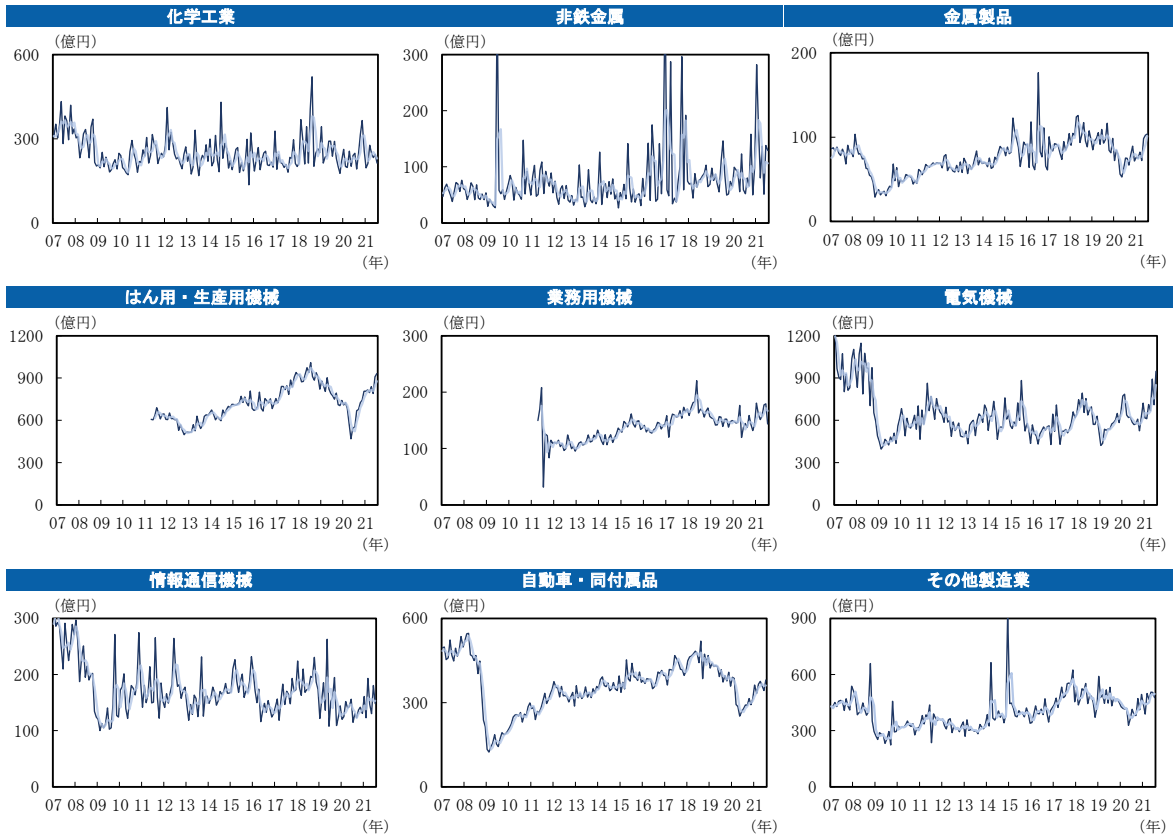
工作機械



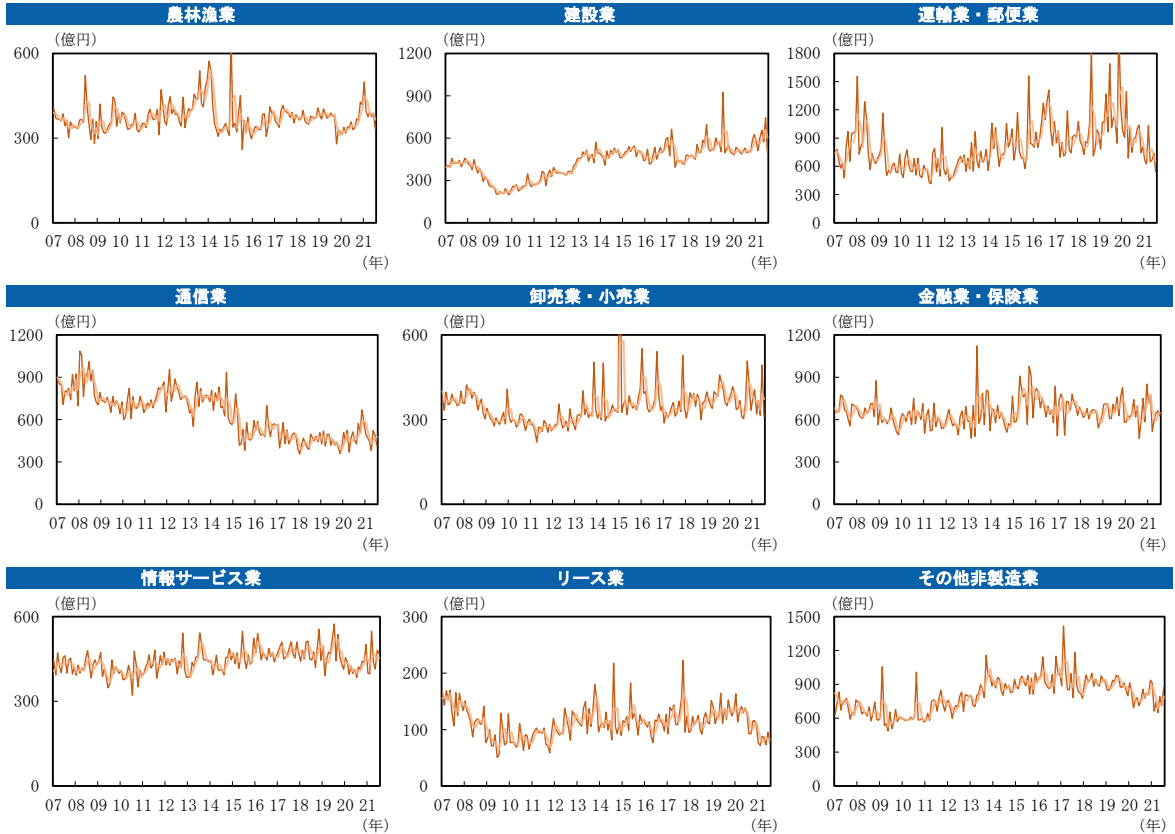
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成